



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 ホクシン株式会社  
コード番号 7897 URL <http://www.hokushinmdf.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 平良 秀男  
(氏名) 池本 輝男  
配当支払開始予定日

TEL 072-438-0141  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,038	△7.9	159	△53.4	124	△56.7	153	△50.3
26年3月期	10,901	9.3	342	△21.2	287	△23.7	309	8.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	5.42	—	4.3	1.2	1.6
26年3月期	10.91	—	9.1	2.8	3.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,374	3,667	35.4	129.35
26年3月期	10,069	3,520	35.0	124.15

(参考) 自己資本 27年3月期 3,667百万円 26年3月期 3,520百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	38	△288	267	983
26年3月期	466	△255	△353	967

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	56	18.3	1.7
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	56	36.9	1.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		43.6	

### 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	△0.4	50	△39.4	30	△55.9	10	△89.2	0.35
通期	10,000	△0.4	200	25.2	160	28.8	130	△15.4	4.58

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	28,373,005 株	26年3月期	28,373,005 株
27年3月期	19,122 株	26年3月期	18,703 株
27年3月期	28,354,011 株	26年3月期	28,354,574 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(持分法損益等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、上期は消費税増税前の駆け込み需要の反動が顕在化し、天候不順の悪影響等もあり個人消費が伸び悩み、急速な円安による輸入原材料価格の上昇が企業収益を圧迫しました。しかしながら、下期においては、円安により輸入型企業が業績に苦しむ一方、輸出型企業には追い風となり、その業績への期待感から株価が上昇し景況感も改善傾向となりました。また、雇用・所得の環境が改善の兆しを見せており、原油価格の下落や政府の各種経済政策の効果もあり、ゆるやかな回復傾向となりました。

当社と関連の深い住宅業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動減が依然続いており、新設住宅着工戸数は平成26年4月から平成27年2月までの累計で前年比11.7%の大幅な減少となりました。また、MDFの国内供給量は、円安による輸入MDFの供給量減少にも係らず、着工戸数の減少により過剰気味となっております。

当該期間の業績につきましては、秋口に建材向け製品およびフローア―基材用途向け製品を中心に若干持ち直しましたが、着工戸数減少による大幅な販売量の落ち込みに加え、期末は販売先の在庫調整もあり売上高は伸び悩みました。生産面においては、原材料リサイクル設備による歩留まりの向上や設備更新による生産性の向上により製造原価を低減しましたが、円安により原材料費、エネルギー関連費用（LNG、電力）が上昇し、減産による固定費比率の上昇が製造原価をさらに押し上げ、コストアップ要因を吸収することができませんでした。

この結果、当事業年度の売上高は100億38百万円と前年同期比7.9%減となりました。このうち、国内製品のスターウッドは、45億15百万円（前年同期比13.4%減）、スターウッドTFBは、34億22百万円（同2.1%減）となりました。一方、輸入商品につきましては、20億51百万円（同4.6%減）となりました。売上高の減少と、売上原価の上昇により、営業利益は1億59百万円（同53.4%減）、経常利益は1億24百万円（同56.7%減）、当期純利益は1億53百万円（同50.3%減）と前期比大幅な減少となりました。

次期の見通しについては、着工戸数が消費税増税前の駆け込み需要の反動による冷え込みから徐々に回復しつつあり、政府の住宅ローン減税、エコ住宅に対する補助金制度、贈与税非課税枠の拡大など各種住宅取得支援策により、弱含みながらも底堅く推移するものと予測されます。

当社はこのような状況の下、建材製品向けの販売量確保とフローア―基材用途向け製品の拡販に加え、構造用製品と汎用性製品の販売に注力し、原材料の価格上昇を販売価格に転嫁できるよう努めます。生産面においては、円安による原材料費やエネルギー関連費用の増加により製造原価の上昇を余儀なくされますが、生産設備の改善による原材料の歩留まり向上や新規接着剤の開発による品質改善などにより、さらなるコストダウンを進めてまいります。

以上により、平成28年3月期業績は、売上高100億円、営業利益2億円、経常利益1億60百万円、当期純利益1億30百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ3億4百万円増加し、103億74百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて1億84百万円増加し、44億60百万円となりました。これは主に受取手形、商品及び製品、仕掛品の増加と売掛金の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて1億20百万円増加し、59億13百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものです。

流動負債は、前事業年度末に比べて85百万円増加し、41億59百万円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて71百万円増加し、25億47百万円となりました。これは主に長期借入金の増加と退職給付引当金の減少によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて1億57百万円増加し、67億6百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べて1億47百万円増加し、36億67百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ16百万円増加し、9億83百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、38百万円(前事業年度は4億66百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益、及び減価償却費と売上債権の減少によるものです。主な減少要因は、退職給付引当金の減少、及びたな卸資産の増加と割引手形の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、2億88百万円(前事業年度は2億55百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の取得と有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、2億67百万円(前事業年度は3億53百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の純増額によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	28.8	28.8	32.0	35.0	35.4
時価ベースの自己資本比率(%)	46.2	50.9	52.2	42.0	35.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	48.9	6.7	10.3	7.8	103.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.3	9.8	6.4	9.0	0.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成23年3月期は連結ベースの財務数値により記載しております。なお、平成25年1月31日付で連結対象子会社がなくなったため、平成25年3月期より個別ベースの財務数値を記載しております。なお、平成24年3月期については、比較情報の観点から個別ベースの財務数値により記載しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、企業体質の強化に必要な内部留保の確保に努め、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績を反映した利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、安定的な経営基盤の確保と設備投資などの資金需要に備え、有効に活用してまいります。

平成27年3月期においては、上述の配当方針と当期の業績を勘案し、1株当たり2円の期末配当を実施させていただきます。

次期の配当につきましては、1株当たり2円の期末配当を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであります。

##### (1) 経済の状況

当社の事業に関連の深い住宅市場及びその関連市場は、経済の状況に大きく左右されます。好況時の個人消費が旺盛なときは、総じて業績も好調に推移しますが、景気が後退し個人消費が低迷すると業績も下降する可能性があります。また、海外木工メーカーより低価格の完成品及び半製品の輸入が拡大し、日本の木工業界が衰退するようなことがあると業績に大きく影響します。

##### (2) 原材料及びエネルギー価格の変動

原油や天然ガス価格は、産出国の情勢及び国際的な需給バランスで大きく変動する要素があります。それにより、当社製品の接着剤原料となる石化製品や電力及びLNGなどのエネルギー面において価格変動が生じた場合、製造原価に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 木材チップの供給

当社の製品の原材料となる木材チップのおよそ80%は海外からの輸入に依存しています。安定した取引先を東南アジアに確保しておりますが、木材資源国での伐採規制が強化される中、東南アジアの木材産業が衰退、縮小することがあると原材料の確保が困難になり、会社の存続に影響を及ぼすことになります。しかし、当社は危険を回避するため、木材チップの新しい供給先のリサーチ、建築解体材などのリサイクルチップの利用及び国産針葉樹チップを使用した製品などの開発に取り組んでおります。

##### (4) 仕入商品の供給

当社の仕入商品の売上高は、総売上高のおよそ5分の1を占めておりますが、仕入先からの安定的な供給量の確保や適正な仕入価格が維持できない場合は、当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 為替レートの変動

当社の製品は為替レートの変動に少なからず影響を受けます。円高の場合、主要原材料である木材チップは、製造原価の低減に寄与しますが、その反面、海外MDFメーカーの日本市場参入を容易にし、価格競争が激化するなどの現象も生じ、業績に影響を受ける可能性があります。逆に円安の場合には、チップの仕入価格が上昇し、販売価格に転嫁できなければ収益減少要因となり利益が低下するリスクがあります。このため当社は、市場の動向を注視しつつ、適切な為替予約の実施等により安定した収益の確保に努めております。

##### (6) 退職給付債務

当社は、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出型の企業年金制度を設定していますが、退職給付債務等の計算に必要な基礎数値（昇給率、割引率、従業員平均残存年数等）の見直しや年金資産の運用環境によって退職給付費用が増減することがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

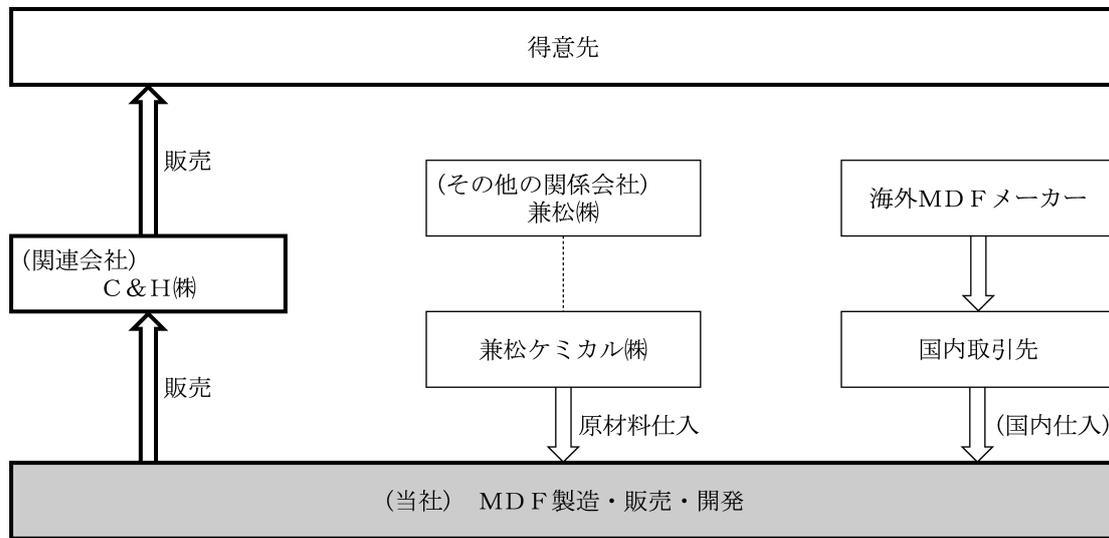
##### (7) 自然災害によるリスク

当社は、地震・台風等の不慮の自然災害に対する防災対策を施しておりますが、想定外の大規模な地震や津波、台風や洪水等の不可避な自然災害によって、生産、販売、物流拠点に甚大な被害を被る可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社と関連会社1社（C & H 株）で構成され、M D F（Medium Density Fiberboard）の製造、販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「木材の有効利用」を基本理念として、木材チップを主原料に社会的要求である健康住宅を志向したノンホルム化及び超低ホルム化製品や、高耐水性・高耐久性を要求される住宅関連製品を生産し、市場に供給しております。また、木質廃材やリサイクルチップ（建築解体材など）の利用により「自然環境の保護」に寄与しております。そして、相互信頼に基づく安定した取引で適切な利益を確保し、株主や顧客をはじめ関係各位の期待に応えるための営業努力を続けてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、利益配分の基本方針に従って、長期的な安定配当を維持継続し、企業価値の増大による利益還元を行うことに注力しており、株主資本当期純利益率（ROE）の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社に最も影響を与える住宅着工戸数は、消費税増税による駆け込み需要の反動が一段落し、政府の住宅取得支援策により徐々に回復しつつありますが、経済成長率の低位推移や地価や建築資材費の上昇による住宅取得能力の低下など下振れするリスクがあります。また、中長期的には、少子高齢化の影響等により低迷することが予想されます。

このような環境下、販売面においては、フロア基材用途や構造用途の拡販を中心に、お客様からご要望の多い環境に配慮した製品の供給を増加し、木質パネル市場の新規用途拡大に努力してまいります。生産面においては、エネルギー・原材料の有効活用として、社内で発生した木粉の再利用やリサイクル古材の利用率を増加させ、環境対応型コストダウンを推し進めてまいります。

また、大建工業株式会社との業務提携により、生産・技術・物流面での協力を推し進め、収益の拡大を目指してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	967,017	983,953
受取手形	24,368	142,351
売掛金	1,509,628	1,356,674
商品及び製品	855,375	998,328
仕掛品	209,120	271,334
原材料及び貯蔵品	639,394	603,823
前払費用	52,461	50,700
その他	18,883	53,329
流動資産合計	4,276,251	4,460,494
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,835,400	1,868,999
減価償却累計額	△1,458,450	△1,478,397
建物(純額)	376,949	390,601
構築物	365,878	365,878
減価償却累計額	△281,457	△287,487
構築物(純額)	84,421	78,390
機械及び装置	12,144,451	12,233,477
減価償却累計額	△10,707,405	△10,852,861
機械及び装置(純額)	1,437,046	1,380,615
車両運搬具	31,645	41,095
減価償却累計額	△25,378	△28,729
車両運搬具(純額)	6,266	12,366
工具、器具及び備品	156,234	154,611
減価償却累計額	△138,942	△133,521
工具、器具及び備品(純額)	17,291	21,089
土地	3,031,507	3,031,507
リース資産	4,236	4,236
減価償却累計額	△1,059	△1,906
リース資産(純額)	3,177	2,330
建設仮勘定	140,694	182,734
有形固定資産合計	5,097,354	5,099,635
無形固定資産		
ソフトウェア	7,477	6,604
電話加入権	4,082	4,082
リース資産	3,433	2,517
無形固定資産合計	14,993	13,204

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	506,768	617,552
関係会社株式	156,372	170,998
従業員に対する長期貸付金	4,088	3,194
会員権	8,200	8,200
その他	11,481	7,166
貸倒引当金	△6,100	△6,100
投資その他の資産合計	680,810	801,011
<b>固定資産合計</b>	<b>5,793,157</b>	<b>5,913,850</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,069,409</b>	<b>10,374,345</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	121,834	108,331
買掛金	1,815,380	1,765,727
短期借入金	1,000,000	1,100,000
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	740,003	790,000
未払金	40,806	40,711
未払費用	45,900	39,905
未払法人税等	1,893	860
未払消費税等	23,381	36,246
預り金	7,395	6,560
賞与引当金	103,050	84,700
役員賞与引当金	11,700	8,000
設備関係未払金	76,142	116,279
その他	36,231	62,130
流動負債合計	4,073,720	4,159,453
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,830,000	2,060,000
繰延税金負債	196,862	192,553
退職給付引当金	290,406	99,695
環境対策引当金	20,005	20,266
長期末払金	126,590	168,673
その他	11,629	6,072
固定負債合計	2,475,493	2,547,260
<b>負債合計</b>	<b>6,549,213</b>	<b>6,706,713</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金		
利益準備金	54,706	60,377
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,087,535	1,178,863
利益剰余金合計	1,142,242	1,239,240
自己株式	△3,280	△3,338
株主資本合計	3,482,832	3,579,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,314	59,844
繰延ヘッジ損益	7,048	28,013
評価・換算差額等合計	37,362	87,858
純資産合計	3,520,195	3,667,631
負債純資産合計	10,069,409	10,374,345

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	8,751,179	7,986,974
商品売上高	2,150,446	2,051,569
売上高合計	10,901,626	10,038,544
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	623,951	549,019
商品期首たな卸高	487,993	306,355
当期製品製造原価	7,376,460	7,072,833
当期商品仕入高	1,735,721	1,842,616
合計	10,224,127	9,770,825
他勘定振替高	4,829	8,601
製品期末たな卸高	549,019	697,229
商品期末たな卸高	306,355	301,098
売上原価合計	9,363,922	8,763,896
<b>売上総利益</b>	1,537,704	1,274,647
販売費及び一般管理費	1,195,158	1,114,924
<b>営業利益</b>	342,545	159,723
<b>営業外収益</b>		
受取利息	63	37
受取配当金	8,961	16,793
業務受託料	11,400	15,600
その他	9,274	10,437
営業外収益合計	29,699	42,868
<b>営業外費用</b>		
支払利息	50,400	46,046
社債利息	1,396	226
手形売却損	15,134	12,925
売上割引	16,560	16,482
その他	1,610	2,671
営業外費用合計	85,102	78,351
<b>経常利益</b>	287,142	124,240
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	34,687	—
受取保険金	50,575	—
退職給付制度改定益	—	31,387
特別利益合計	85,262	31,387
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	8,437	—
固定資産除却損	35,771	14,333
災害による損失	7,005	—
特別損失合計	51,213	14,333
税引前当期純利益	321,191	141,294
法人税、住民税及び事業税	11,740	4,664
法人税等調整額	—	△17,077
法人税等合計	11,740	△12,413
当期純利益	309,451	153,707

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,343,871	50,453	951,471	1,001,924	△3,196	3,342,599
当期変動額						
剰余金の配当		4,253	△46,785	△42,532		△42,532
当期純利益			309,451	309,451		309,451
自己株式の取得					△84	△84
土地再評価差額金の取崩			△126,602	△126,602		△126,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	4,253	136,063	140,317	△84	140,233
当期末残高	2,343,871	54,706	1,087,535	1,142,242	△3,280	3,482,832

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	29,193	24,852	△126,602	△72,556	3,270,043
当期変動額					
剰余金の配当					△42,532
当期純利益					309,451
自己株式の取得					△84
土地再評価差額金の取崩					△126,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,120	△17,804	126,602	109,918	109,918
当期変動額合計	1,120	△17,804	126,602	109,918	250,151
当期末残高	30,314	7,048	—	37,362	3,520,195

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,343,871	54,706	1,087,535	1,142,242	△3,280	3,482,832
当期変動額						
剰余金の配当		5,670	△62,379	△56,708		△56,708
当期純利益			153,707	153,707		153,707
自己株式の取得					△58	△58
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	5,670	91,328	96,998	△58	96,940
当期末残高	2,343,871	60,377	1,178,863	1,239,240	△3,338	3,579,773

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	30,314	7,048	—	37,362	3,520,195
当期変動額					
剰余金の配当					△56,708
当期純利益					153,707
自己株式の取得					△58
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	29,530	20,965	—	50,495	50,495
当期変動額合計	29,530	20,965	—	50,495	147,435
当期末残高	59,844	28,013	—	87,858	3,667,631

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	321,191	141,294
減価償却費	256,621	234,290
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△3,504	261
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△38,711	△187,012
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,050	△22,050
受取利息及び受取配当金	△9,025	△16,831
支払利息	51,796	46,273
受取保険金	△52,747	—
災害による損失	8,341	—
固定資産除却損	35,771	14,333
固定資産売却損益 (△は益)	8,437	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34,687	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,085	239,108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	119,103	△170,052
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,381	12,865
仕入債務の増減額 (△は減少)	△126,706	△61,643
割引手形の増減額 (△は減少)	2,272	△204,136
その他	13,232	52,873
小計	499,732	79,575
利息及び配当金の受取額	9,025	16,831
利息の支払額	△51,754	△47,281
保険金の受取額	52,747	—
災害損失の支払額	△611	△5,839
法人税等の支払額	△42,733	△5,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,406	38,034
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△461	△83,111
投資有価証券の売却による収入	67,334	—
有形固定資産の取得による支出	△365,600	△196,814
無形固定資産の取得による支出	△2,716	△5,578
固定資産撤去に伴う支出	△29,270	△8,359
固定資産の売却による収入	68,647	—
貸付金の回収による収入	3,273	894
その他	3,527	4,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,266	△288,171

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	100,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,136,368	△820,003
社債の償還による支出	△168,000	△50,000
配当金の支払額	△42,532	△56,708
自己株式の取得による支出	△84	△58
その他	△6,157	△6,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353,141	267,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△142,001	16,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,018	967,017
現金及び現金同等物の期末残高	967,017	983,953

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、MDF事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社の関連会社は利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	124.15円	129.35円
1株当たり当期純利益金額	10.91円	5.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	309,451	153,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	309,451	153,707
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,354	28,354

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,520,195	3,667,631
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,520,195	3,667,631
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	28,354	28,353

(重要な後発事象)

該当事項はありません。